3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係　佐藤　佳行、遠藤香奈映
電話03―5253―1111　内線5445
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成22年８月26日17時まで
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成22年８月27日10時より　厚生労働省入札室（１階国会側）
4　電子入札システムの利用
本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務
①　この入札に参加を希望する者で紙入札を希望する者は、上記２⑶の競争参加資格を有することを証明する書類を平成22年８月26日12時までに提出しなければならない。
②　仕様素材のサンプル・表地に係る財団法人日本化学繊維検査協会の検査（試験）成績書・縫製サンプルを平成22年７月30日17時までに下記に提出し、同年８月10日17時までに合格しなければならない。
提出先：厚生労働省労働基準局長総務課庶務経理係　今西　克仁　電話03―5253―1111　内線5417
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Youji Kobayashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Worker's Compensation Department, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Man's working-wear (thick jacket) 2,943 and another three : Man's working-wear (thick jacket) 2,943, Man's working-wear (thick pants) 2,923, Woman's working-wear (thick jacket) 456, Woman's working-wear (thick pants) 388.
⑷　Delivery period : 29 October 2010
⑸　Delivery Place : The place specified by the contracting entity.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract May be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B or C, on "Manufacture of product" in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2010, 2011 and 2012.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 26 August 2010 in case of by hand
⑻　Contact point for the notice : Yoshiyuki Sato, Kanae Endo Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Worker's Compensation Department, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5445

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年７月６日
支出負担行為担当官
国土技術政策総合研究所長　西川　和廣
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量
多重無線装置（128ＱＡＭ）１式製造（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成23年３月18日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」であって、Ａ又はＢ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑷　平成17年度以降において当該製造物品（多重無線装置）又はこれと同等の類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。
⑸　当該製造物品（多重無線装置）に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制及び物品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　本入札説明書の交付を受けた者。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0804 茨城県つくば市旭１　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係　佐藤　拓郎　電話029―864―4022
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　紙入札方式による申請書及び資料の受領期限、及び電子入札システムによる申請書及び資料の受領期限　平成22年８月９日16時00分
⑷　紙入札方式及び電子入札システムによる入札書の受領期限　平成22年９月６日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成22年９月７日10時00分　国土技術政策総合研究所旭庁舎研究本館１階入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除